

# 金融経済教育の実効性を高めるためには何が必要か

政府が2022年11月に策定した「資産所得倍増プラン」の柱の一つに、金融経済教育の強化が謳われている。その実効性を高めるには、成人人口の8割を占める「無関心層」にどう働きかけるかが重要であり、「ナッジ」を活用した環境整備は有効な切り札となり得る。

## 積年の課題を決着させた「資産所得倍増プラン」

岸田政権は2022年11月28日、新しい資本主義構想会議で「資産所得倍増プラン」を取り纏めた<sup>1)</sup>。同プランは全体で7つの柱で構成されているが、注目を集めているのは少額投資非課税制度（NISA）の大幅制度見直しと金融経済教育の強化の2点だろう。

NISAについては、制度開始時からの課題であった非課税枠拡大・簡素化・恒久化の3つが同時に決定された。投資非課税枠は、生涯投資枠として一人1,800万円と、現行の一般NISAと比べると3倍の枠となる。さらに、制度の改善に加えて、5年間でNISA口座数と買付額をそれぞれ2倍にするという具体的な目標（1,700万口座→3,400万口座、28兆円→56兆円）が示されたことも大きい。往々にしてスローガンに終始しがちだった「貯蓄から投資」という政策アジェンダに、5年間という期限を切ってKPIが設定されたことで効果的なPDCAが定着することが期待される。ただ、もっと先の長期的な目標が示されても良かったとも思う。「貯蓄から投資」のそもそもの目的は、企業や経済の成長果実を、株式や投資信託の保有を通じて裾野広く家計に還元することにある。そうだとすると、NISA利用者3,400万人という数値はあくまで通過点であり、その先の目指す姿が本来あるはずだからだ。

金融経済教育の強化については、新しく金融経済教育推進機構（仮称）が設立（2024年開始予定）され、官民一体となって推進する体制が整備される。同機構は、金融広報中央委員会（現在は日本銀行に事務局が置かれている）の機能が移管・承継された上で、民間団体から

の支援も受けつつ、金融教育の啓蒙・普及や、中立的アドバイザーの養成や認定を担うという。英国のMaPSや米国のFLECを参考に、金融教育推進の司令塔を設置することで推進力をもたせる狙いがあると考えられる<sup>2)</sup>。今後、新組織設立という「枠組み」に加えて「中身」の議論が本格化していく見込みだが、以下では、実効性を高めるために重要と思われる視点を述べたい。

## 「無関心層」にどう働きかけるか

筆者は、新機構が金融経済教育を推進していくに際しては、なにより「投資に無関心な層にどう働きかけるか」という視点が最も重要と考える。「教育」といった場合、義務教育でない限り強制力はなく、あくまで「関心を持った人に対して正しい知識を伝える」ことになる。このため、いくら教育コンテンツの工夫をしたり、認定アドバイザーを増やしたりしても、それらが効果を発揮するためには、あくまで「受け手」が関心を持ち、「見てみよう」「聞いてみよう」と思うことが前提となる。ただ、日本の場合はそもそも関心を持っている人が少ないのが現状だ。

日本証券業協会の推計によれば、わが国で有価証券を保有する成人は約2,000万人に留まっており、成人人口の8割が投資未経験者である<sup>3)</sup>。これらの人々は、過去10年間、制度整備（NISAやiDeCoの開始）、フィンテック、アベノミクスによる株高という「追い風3条件」が吹いたにも関わらず動かなかった層だ。中には多少投資に関心を持つ人もいただろうが、税制優遇制度やサービスなど利用できるツールが整った中でも利用しなかったという事実は重い。

## NOTE

- 1) 「資産所得倍増プラン」は、内閣官房に設置されている「新しい資本主義実現会議」の第13回合資料から確認できる。  
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\_sihonsyugi/kaigi/dai13/shiryoushu.pdf
- 2) MaPSはThe Money and Pensions Service、FLECはFinancial Literacy and Education Commissionの略。これらの詳細は、加藤貴大・橋口達（2021）「米英における国家戦略としての金融経済教育」『野村資本市場クォーターリー 2021年秋号』（野村資本市場研究所）に詳しい。
- 3) 日本証券業協会（2022）「中間層の資産所得拡大に向けて ～資産所得倍増プランへの提言～」のp13。
- 4) 例えば、拙稿「貯蓄から投資」へもう一つの柱を～ベシック・アカウント（BA）構想～」（『金融ITフォーカス』2022年10月号）。
- 5) インターネットアンケートを活用し、証券口座非保有者4,000人を対象に、金融機関に手続きをすれば株式を受け取ることができる引換券を無償付与された場合の反応などを調査。普段証券投資に関心がない人の41%が、株式への交換手続きを希望し、かつ金融経済や投資に関する基本的な事項を「知りたい」と回答した。

したがって、金融経済教育を通じて「貯蓄から投資」を実現するには、「大多数の無関心層」をどう動かすかが鍵となることは間違いない。この意味では、「無関心層に関心を持ってもらうための最初のステップ」をどう設計するかという視点が決定的に重要になる。

「資産所得倍増プラン」では企業経由で認定アドバイザーの活用を促す案が示されているほか、金融庁「顧客本位タスクフォース」の中間報告では金融経済教育を充実させるためには、ゲームやエンターテインメントの要素も加味していくべきと示されている。いずれも「無関心層」への働きかけとして有効と思われるが、これらとは別に筆者が期待しているのは「ナッジ」の活用である。

## 「ナッジ」を応用した環境整備を

筆者はかねてより、NISA等の税制優遇制度を整備したり、金融の知識を真正面から伝えたりするといった「正攻法」はもちろん大切だが、無関心層に対してはそれだけでは十分ではなく、「とりあえず証券を持ってみる・触れてみる」ことが有効だと考えてきた<sup>4)</sup>。最初から頭で正しく理解させるのではなく、ごく自然に証券が身近にあるような環境、いわば水道やテレビや車と同じように日常に証券が溶け込んでいるような環境整備を目指すことで、無関心層にとっての「最初のステップ」になり得るという考えだ。

車の免許を例にとると、ほとんどの人は「車」という存在を日常生活で見ると触れて育つ。車がどういうものかを無意識に頭に入れた上で、エンジンの構造や交通ルールなどを正確な知識を学んで免許をとる。先に述べた無関心層に対する「最初のステップ」とは、車の例でいう

「日常接していたので何となく頭に入っている状態」に相当する。これと似たプロセスを金融教育においていかに実現できるかがポイントになると思う。

こういったアプローチは行動経済学で「ナッジ」と呼ばれているが、例えば、株式や投資信託などの有価証券を入門教材として一定の層へ無償供与していくことも有効だろう。筆者が行ったインターネットアンケートを用いた簡単な実験によれば、普段は証券投資に関心もなく必要性も感じてない人（＝無関心層）であっても、無償で株式に触れることで金融経済や投資に対する知識や情報への関心を持つ人が一定数存在することが確認されている<sup>5)</sup>。これはほんの一例だが、いずれにしろ、「ナッジ」をどう金融教育の環境整備に活かすかという観点からこの先の議論が進むことを期待したい。

2022年5月の岸田総理によるロンドン講演がきっかけとなり、久しぶりに「貯蓄から投資」が経済政策の中心アジェンダになり、制度改正が大きく前進した。将来振り返った時に、2022年度は大きな節目として位置付けられることは間違いないだろう。他方で、これらの仕組みに実効力を持たせるためには、成人人口の8割を占める「無関心層」にどう働きかけるか、知恵を絞り続けなければならない。大きな前進を見せた直後だからこそ、モメンタムを低下させることなく「二の矢・三の矢」の議論を絶やさないことが必要である。

## Writer's Profile



**竹端 克利** Katsutoshi Takehana  
金融デジタルビジネスリサーチ部  
グループマネージャー  
専門は金融制度論  
focus@nri.co.jp